

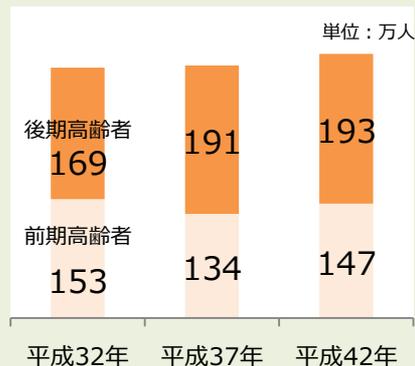
## 高齢者保健福祉計画とは

- 「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」とを都における「高齢者の総合的・基本的計画」として一体的に策定。
- 計画期間は平成30～32年度の3年間。中長期的には、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据える。
- 同時策定・改定となる「東京都保健医療計画」、「東京都障害者計画・障害福祉計画」、「東京都地域福祉支援計画」と整合性を確保。

## 都における高齢者の状況

### ① 高齢者人口の増加

- 平成32年には、後期高齢者が前期高齢者を上回る
- 平成42年には、4人に1人が高齢者（高齢化率24.3%）



### ② 高齢者単独・夫婦世帯の増加

- 高齢者単独世帯  
約74万世帯（平成27年） ⇒ 約89万世帯（平成37年）
- 高齢者夫婦世帯  
約56万世帯（平成27年） ⇒ 約62万世帯（平成37年）

### ③ 認知症高齢者の増加

- 何らかの認知症の症状がある高齢者  
約41万人（平成28年） ⇒ 約56万人（平成37年）

## 介護保険制度の主な改正点

### ★ 地域包括ケアシステムの深化・推進

#### ① 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組（地域マネジメント）の推進

- 保険者はデータに基づいて地域課題を分析し、自立支援・介護予防・重度化防止の取組内容・目標を計画へ位置付け
- 上記取組に対して、都道府県による区市町村への支援内容・目標を計画へ位置付け
- 客観的な指標による実績評価、財政的インセンティブの付与

#### ② 医療・介護の連携の推進

- 医療計画と介護保険事業計画等を一体的に作成
- 病床の機能分化や介護医療連携の推進に伴い、地域で暮らす高齢者に適切な在宅医療や介護サービスを提供する体制を整備

#### ③ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

- 地域住民や多様な主体が参加し、世代や分野を横断
- 住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創る社会

～ 第7期計画の理念 ～ 「地域で支え合いながら安心して暮らし続けることができる東京」

- ✓ 平成37年の地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期に引き続き各分野にて重点的に取組を推進
- ✓ 地域の実情に即した展開、分野横断的な施策と取組、多様な主体の参加と協働を横軸の視点に展開

## 計画の具体的な展開

### ① 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援

- **【新規】** 自立支援等に取り組む区市町村支援の取組・目標を設定（具体例）
  - ・介護予防推進支援センターによる通いの場づくりの支援
  - ・研修等による生活支援コーディネーターの配置支援
  - ・地域の特色を踏まえた人材確保に取り組む区市町村の支援

### ② 介護サービス基盤の整備

- 特養、老健、認知症GH、サ付き住宅等の平成37年の整備目標を設定

事項	平成28年度末	平成37年度末の目標値
特別養護老人ホーム	45,916人分	62,000人分
介護老人保健施設	21,125人分	30,000人分
認知症高齢者GH	10,260人分	20,000人分
サービス付き高齢者向け住宅等	18,653戸	28,000戸

- 整備費補助や都有地の活用等の都独自の支援策により、特養や老健等の整備を促進
- **【新規】** 認知症GHや看護小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービスの整備を促進するため、都独自の整備費補助に加え、建築価格の高騰加算を創設

### ③ 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進

- 「高齢者の居住安定確保プラン」（平成27～32年度）との調和
- 区市町村による居住支援協議会の設立促進
- **【拡充】** サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進
- **【新規】** 住宅セーフティネット法改正に伴う、住宅確保要配慮者専用住宅に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料に係る貸主等への補助を行う区市町村の取組を支援

### ④ 介護人材対策の推進

- 平成37年の介護職員の需給を推計
- **【新規】** 新卒者等の介護職員に奨学金返済相当額を手当として支給する事業者を支援
- **【新規】** 企業を通じて退職前のシニアに対し介護技術等の研修を実施
- **【新規】** 介護職員の負担軽減に資するICTや次世代介護機器の活用支援
- **【新規】** 地域の特色を踏まえた人材確保に取り組む区市町村を支援
- **【拡充】** 離職率が低下した事業所への助成金支給等、介護キャリア段位制度を活用してキャリアパスの導入に取り組む事業者への支援を強化
- **【拡充】** 介護職員宿舎の借り上げ支援について、地域密着型サービス事業所への補助を行う区市町村を支援

### ⑤ 在宅療養の推進

- 次期「東京都保健医療計画」（平成30～35年度）との整合性を確保
- **【新規】** 在宅医療を担う診療所医師等の確保に向けたセミナーの実施
- **【新規】** 病院と地域の医療・介護関係者の連携強化に向けた研修の実施

### ⑥ 認知症対策の総合的な推進

- **【新規】** 認知症ケアの質の向上を図る「日本版BPSD（行動・心理症状）ケアプログラム」を都内に広く普及
- **【新規】** 認知症の初期段階から切れ目ない支援ができるよう、大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりを支援

### ⑦ 介護予防の推進と支え合う地域づくり

- **【拡充】** 高齢者の自立支援・介護予防に取り組む人材の養成
- **【拡充】** 地域づくりに向けた生活支援コーディネーターへの支援
- **【新規】** 文化・教養・スポーツ活動等、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を支援